



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月9日

上場会社名 GMB株式会社
 コード番号 7214 URL <https://www.gmb.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 松岡 信夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 善田 篤志
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 0745-44-1911

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	64,321	2.5	564	79.7	426	85.0	226	87.0
2018年3月期	65,957	0.9	2,783	1.6	2,853	12.0	1,742	20.6

(注) 包括利益 2019年3月期 1,493百万円 (%) 2018年3月期 4,043百万円 (480.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	43.37		1.0	0.6	0.9
2018年3月期	334.42		8.2	4.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 142百万円 2018年3月期 158百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	65,773	30,012	33.0	4,159.87
2018年3月期	66,320	31,801	34.1	4,340.06

(参考) 自己資本 2019年3月期 21,677百万円 2018年3月期 22,616百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,758	4,310	1,208	4,991
2018年3月期	4,930	3,435	153	5,541

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		20.00		20.00	40.00	208	12.0	1.0
2019年3月期		20.00		20.00	40.00	208	92.2	0.9
2020年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		52.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,200	2.9	1,000	77.1	650	52.3	400	77.0	76.76

(注) 当社は通期での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

詳細は、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	5,212,440 株	2018年3月期	5,212,440 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,335 株	2018年3月期	1,325 株
期中平均株式数	2019年3月期	5,211,110 株	2018年3月期	5,211,166 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	15,913	0.5	32	94.8	418	58.2	280	69.5
2018年3月期	15,841	8.5	630	346.2	1,000	65.2	919	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	53.79	
2018年3月期	176.36	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	21,011		12,838		61.1		2,463.62	
2018年3月期	20,455		12,769		62.4		2,450.36	

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,838百万円 2018年3月期 12,769百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページの「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2.決算補足説明資料については、決算説明会の開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
5. 補足情報	29
2019年3月期 決算短信 補足説明資料	29

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループは、韓国で電動ウォーターポンプなど新製品の開発や市場開拓を進めるなどしたほか、生産性の改善やコスト削減などの競争力強化に努めてまいりました。しかしながら、韓国・中国における新車用部品や米国における補修用部品などの販売が伸び悩んだことに加えて、韓国における新車用部品の単価変動や中国における鋼材価格の上昇のほか、中国・タイにおける輸出取引や競争の厳しい米国市場での採算悪化などの影響を受け、さらには韓国子会社における退職給付債務の数理計算上の影響による退職給付費用の増加の影響も受けました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が64,321百万円（前期比2.5%減）、営業利益は564百万円（同79.7%減）となり、経常利益は426百万円（同85.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は226百万円（同87.0%減）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、韓国・中国の新車用部品市場におけるバルブスプールの販売が減少したことなどにより、売上高は35,381百万円（前期比2.5%減）となりました。

エンジン部品部門は、韓国で電動ウォーターポンプの市場開拓を進めるなどした一方で、米国や東南アジアなどの海外補修用部品市場におけるウォーターポンプの販売が減少したことなどにより、売上高は17,714百万円（同4.0%減）となりました。

ベアリング部門は、海外補修用部品市場における取扱製品の拡大などによる増加の一方で、米国補修用部品市場におけるテンショナー・アイドラー・ベアリングの販売が減少したことなどにより、売上高は11,093百万円（同0.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」、「タイ」及び「欧州」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております

① 日本

欧州における新車用部品の輸出が増加しましたが、東南アジアなどの海外補修用部品市場におけるウォーターポンプの販売が減少したことに加えて、鋼材価格上昇による調達コストの増加などの結果、売上高14,414百万円（前期比1.5%増）、セグメント利益556百万円（同26.8%減）となりました。

② 米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において補修用ウォーターポンプやテンショナー・アイドラー・ベアリングの販売が減少したことに加えて、競争の厳しい米国市場で大手小売業者との取引における採算の悪化などの結果、売上高5,095百万円（同24.4%減）、セグメント損失303百万円（前期は141百万円の利益）となりました。

③ 韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において電動ウォーターポンプの市場開拓を進めるなどした一方で、バルブスプールなどの新車用部品の販売が減少したことや新車用部品の単価変動による採算悪化などの影響をコスト削減努力で吸収しきれなかったことに加えて、退職給付債務の数理計算上の影響による退職給付費用の増加や前連結会計年度に設立した新拠点における本格稼働に向けた関連経費の支出などが重なったことなどにより、売上高39,184百万円（前期比0.5%増）、セグメント利益150百万円（同89.1%減）となりました。

④ 中国

製造拠点である連結子会社3社及び調達・物流拠点の連結子会社1社において、中国新車用部品市場向けのバルブスプールの販売が減少したことに加えて、ドル建て輸出取引のドル安元高による採算悪化や鋼材価格上昇による調達コストの増加などの結果、売上高3,395百万円（同12.6%減）、セグメント利益32百万円（同92.0%減）となりました。

⑤ タイ

タイ国内向けの販売が横這いで推移するなか、日本向けの円建て輸出取引の円安による採算悪化や米国向けの補修用ウォーターポンプの生産量減少などの結果、売上高549百万円（同0.7%増）、セグメント損失3百万円（前期は108百万円の利益）となりました。

⑥ 欧州

欧州の新車用部品市場向けの販売が横這いで推移するなか、調達コストを削減するなどした結果、売上高1,675百万円（前期比0.3%増）、セグメント利益31百万円（前期は9百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は65,773百万円と前連結会計年度に比べ547百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産が717百万円増加した一方で、現金及び預金が987百万円減少したことなどによるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は35,760百万円と前連結会計年度に比べ1,241百万円の増加となりました。これは主に、設備未払金や未払金などを含んだ流動負債その他が692百万円、長期借入金が532百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は30,012百万円と前連結会計年度に比べ1,789百万円の減少となりました。これは主に、為替換算調整勘定が953百万円、非支配株主持分が850百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が206万円（前期比92.8%減）、減価償却費が3,565百万円（同0.8%減）、短期・長期借入金、社債、リースを合わせた有利子負債残高の増加額が1,503百万円（同742.2%増）となるなどの一方で、設備投資による有形固定資産の取得による支出が4,299百万円（同31.6%増）、たな卸資産の増加額が1,334百万円（同6,541.2%増）となったことなどの結果、期末残高は550百万円減少して4,991百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,758百万円（同44.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が206万円（同92.8%減）、減価償却費が3,565百万円（同0.8%減）となるなどの一方で、たな卸資産の増加額が1,334百万円（同6,541.2%増）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,310百万円（同25.5%増）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が4,299百万円（同31.6%増）となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,208百万円（前期は153百万円の使用）となりました。これは主に、短期・長期借入金、社債、リースを合わせた有利子負債残高の増加額が1,503百万円（前期比742.2%増）となるなどの一方で、配当金支払による支出が208百万円（同0.0%減）となったことなどによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	31.8	34.0	33.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.3	13.9	6.8
債務償還年数 (年)	3.5	4.3	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.9	11.8	6.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：(期末株価終値×期末発行済株式総数)／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題をはじめとする政策を巡る不確実性などにより世界経済は不透明な状況が続くなか、世界の自動車需要も、中国やインドなどの新興国を中心に緩やかな拡大基調を維持するものと予想しております。

このような環境のなか、新車用部品市場においては、引き続き新規顧客の開拓を進め、品質の維持と改善に努めると共に生産体制を強化してまいります。補修用部品市場においては、引き続き収益性の改善に取り組みつつ、品質保証体制の強化にも取り組んでまいります。また、次世代に繋がる新製品や新技術の研究開発を推し進め、事業の拡大と事業環境の変化に柔軟に対応できる体制の強化に努めてまいります。

以上により、2020年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高66,200百万円(前期比2.9%増)、営業利益1,000百万円(同77.1%増)、経常利益650百万円(同52.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円(同77.0%増)を計画しております。

なお、計画の前提としております、為替レートは1USD=110円、1KRW=0.0980円であります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 6,945,884	※2 5,958,441
受取手形及び売掛金	※5 14,949,960	※5 14,894,385
商品及び製品	6,098,914	※2 6,920,267
仕掛品	5,292,085	5,126,158
原材料及び貯蔵品	3,237,436	3,299,172
未収還付法人税等	1,772	1,616
その他	1,234,982	1,475,897
貸倒引当金	△128,749	△238,435
流動資産合計	37,632,287	37,437,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,366,125	5,893,498
機械装置及び運搬具（純額）	11,848,887	11,853,614
土地	6,123,174	5,964,667
建設仮勘定	544,415	629,926
その他（純額）	744,710	580,832
有形固定資産合計	※1,※2 25,627,312	※1,※2 24,922,539
無形固定資産		
その他	613,912	527,080
無形固定資産合計	613,912	527,080
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 860,185	※4 907,061
繰延税金資産	838,863	908,378
その他	754,808	1,178,277
貸倒引当金	△6,958	△107,731
投資その他の資産合計	2,446,899	2,885,986
固定資産合計	28,688,124	28,335,607
資産合計	66,320,411	65,773,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,440,012	6,469,369
短期借入金	※2 12,867,115	※2 13,030,535
1年内償還予定の社債	-	277,009
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,106,388	※2 2,381,291
未払法人税等	187,103	191,494
賞与引当金	179,395	187,837
製品保証引当金	314,051	236,921
その他	2,271,039	2,963,496
流動負債合計	24,365,108	25,737,955
固定負債		
社債	2,269,225	1,939,064
長期借入金	※2 3,746,958	※2 4,004,365
繰延税金負債	610,576	524,778
退職給付に係る負債	2,858,877	3,098,915
役員退職慰労引当金	276,900	300,500
その他	391,117	155,119
固定負債合計	10,153,655	10,022,743
負債合計	34,518,763	35,760,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	994,936	994,936
利益剰余金	18,494,570	18,512,126
自己株式	△2,409	△2,423
株主資本合計	20,325,694	20,343,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,071	6,322
為替換算調整勘定	2,275,954	1,322,799
退職給付に係る調整累計額	5,830	5,176
その他の包括利益累計額合計	2,290,856	1,334,298
非支配株主持分	9,185,096	8,334,875
純資産合計	31,801,647	30,012,411
負債純資産合計	66,320,411	65,773,111

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	65,957,493	64,321,873
売上原価	※6 54,276,277	※6 54,206,596
売上総利益	11,681,215	10,115,277
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,897,461	※1, ※2 9,550,757
営業利益	2,783,753	564,520
営業外収益		
受取利息	31,449	43,554
受取保険金	16,606	-
為替差益	341,155	9,453
受取賃貸料	16,779	20,279
製品保証引当金戻入額	-	82,659
貸倒引当金戻入額	156,634	21
持分法による投資利益	158,965	142,001
受取開発負担金	2,914	-
デリバティブ評価益	-	106,902
その他	142,410	89,962
営業外収益合計	866,916	494,834
営業外費用		
支払利息	417,213	460,760
手形売却損	116,377	110,352
デリバティブ評価損	220,943	-
その他	42,812	61,315
営業外費用合計	797,347	632,428
経常利益	2,853,322	426,926
特別利益		
固定資産売却益	※3 14,897	※3 25,151
投資有価証券売却益	39,733	-
特別利益合計	54,630	25,151
特別損失		
固定資産売却損	※4 13,401	※4 77,081
固定資産除却損	※5 12,947	※5 21,582
減損損失	-	※7 146,614
特別損失合計	26,348	245,278
税金等調整前当期純利益	2,881,605	206,799
法人税、住民税及び事業税	399,261	470,697
法人税等調整額	168,346	△322,586
法人税等合計	567,608	148,110
当期純利益	2,313,996	58,689
非支配株主に帰属する当期純利益	571,283	△167,311
親会社株主に帰属する当期純利益	1,742,712	226,000

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,313,996	58,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,611	△2,749
為替換算調整勘定	1,664,071	△1,538,894
退職給付に係る調整額	47,371	△653
持分法適用会社に対する持分相当額	37,407	△10,373
その他の包括利益合計	※ 1,729,238	※ △1,552,671
包括利益	4,043,235	△1,493,981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,820,134	△730,557
非支配株主に係る包括利益	1,223,100	△763,424

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	838,598	994,936	16,960,305	△2,245	18,791,593
当期変動額					
剰余金の配当			△208,447		△208,447
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,742,712		1,742,712
自己株式の取得				△163	△163
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,534,264	△163	1,534,101
当期末残高	838,598	994,936	18,494,570	△2,409	20,325,694

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	28,682	1,226,293	△41,541	1,213,434	8,085,471	28,090,500
当期変動額						
剰余金の配当						△208,447
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,742,712
自己株式の取得						△163
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△19,611	1,049,661	47,371	1,077,421	1,099,624	2,177,046
当期変動額合計	△19,611	1,049,661	47,371	1,077,421	1,099,624	3,711,147
当期末残高	9,071	2,275,954	5,830	2,290,856	9,185,096	31,801,647

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	838,598	994,936	18,494,570	△2,409	20,325,694
当期変動額					
剰余金の配当			△208,444		△208,444
親会社株主に帰属する 当期純利益			226,000		226,000
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	17,555	△13	17,542
当期末残高	838,598	994,936	18,512,126	△2,423	20,343,237

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9,071	2,275,954	5,830	2,290,856	9,185,096	31,801,647
当期変動額						
剰余金の配当						△208,444
親会社株主に帰属する 当期純利益						226,000
自己株式の取得						△13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,749	△953,155	△653	△956,557	△850,220	△1,806,778
当期変動額合計	△2,749	△953,155	△653	△956,557	△850,220	△1,789,235
当期末残高	6,322	1,322,799	5,176	1,334,298	8,334,875	30,012,411

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,881,605	206,799
減価償却費	3,592,928	3,565,041
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△256,194	217,692
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,119	8,441
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△431,256	408,579
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△23,238	△60,452
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,400	23,600
受取利息及び受取配当金	△35,580	△48,159
支払利息	417,213	460,760
為替差損益 (△は益)	△8,973	127,163
デリバティブ評価損益 (△は益)	220,943	△106,902
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39,733	-
持分法による投資損益 (△は益)	△158,965	△142,001
有形固定資産除売却損益 (△は益)	11,451	73,512
売上債権の増減額 (△は増加)	1,119,662	△620,518
減損損失	-	146,614
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,097	△1,334,696
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,563,460	388,069
その他	126,768	123,798
小計	5,853,793	3,437,342
利息及び配当金の受取額	34,061	125,765
利息の支払額	△416,770	△454,406
法人税等の支払額	△540,299	△350,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,930,785	2,758,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,695,888	△1,820,524
定期預金の払戻による収入	1,550,009	1,856,206
有形固定資産の取得による支出	△3,268,023	△4,299,768
有形固定資産の売却による収入	23,334	86,252
無形固定資産の取得による支出	△119,745	△60,673
投資有価証券の取得による支出	△115	△82
投資有価証券の売却による収入	67,201	-
貸付けによる支出	-	△48,192
貸付金の回収による収入	1,244	19,879
その他	6,873	△43,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,435,110	△4,310,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,009,123	17,229,425
短期借入金の返済による支出	△19,226,491	△16,437,864
長期借入れによる収入	1,559,888	3,883,317
長期借入金の返済による支出	△3,208,037	△3,110,579
社債の発行による収入	1,138,673	-
セール・アンド・リースバックによる収入	1,598	-
リース債務の返済による支出	△96,255	△60,930
配当金の支払額	△208,447	△208,444
非支配株主への配当金の支払額	△123,476	△86,795
自己株式の取得による支出	△163	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,588	1,208,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	139,336	△206,416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,481,423	△550,668
現金及び現金同等物の期首残高	4,060,486	5,541,909
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,541,909	※1 4,991,240

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

GMB NORTH AMERICA INC.

GMB KOREA CORP.

GMB ELPIS CORP.

AG TECH CORP.

青島吉明美機械制造有限公司

青島吉明美汽車配件有限公司

吉明美(杭州)汽配有限公司

吉明美汽配(南通)有限公司

THAI GMB INDUSTRY CO., LTD.

GMB RUS TOGLIATTI LLC

GMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S. R. L.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

THAI KYOWA GMB CO., LTD.

(2) 持分法適用会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法)

なお、一部の在外連結子会社については、総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社については、主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 … 5～40年

機械装置及び運搬具 … 2～10年

その他 … 2～15年

（工具、器具及び備品）

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する部分を計上しております。

③ 製品保証引当金

当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異について、当社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理し、また、GMB KOREA CORP. は、発生時に損益として認識しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建借入金

③ ヘッジ方針

為替変動・金利変動に起因するリスクを管理することを目的としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を、当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	41,439,423千円	41,652,674千円
減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。		

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金に含まれる定期預金	211,800千円	198,200千円
商品及び製品	—	1,288,300
建物及び構築物	2,934,646	2,661,993
機械装置及び運搬具	4,916,769	3,556,968
土地	3,688,874	3,552,253
計	11,752,090	11,257,715

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期借入金（1年内返済予定含む）	4,536,561千円	3,079,627千円
短期借入金	5,189,100	3,864,900
計	9,725,661	6,944,527

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	237,142千円	256,140千円

※4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	652,722千円	711,457千円

※5 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	115,783千円	117,337千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	567,944千円	664,715千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造発送費	950,992千円	1,000,482千円
給与	2,090,184	2,196,178
賞与引当金繰入額	36,133	38,744
製品保証引当金繰入額	107,120	111,239
貸倒引当金繰入額	18,472	217,714
退職給付費用	212,766	340,750
役員退職慰労引当金繰入額	22,600	23,600

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	－千円	460千円
機械装置及び運搬具	14,895	24,672
その他	1	19
計	14,897	25,151

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	－千円	1,344千円
機械装置及び運搬具	13,153	74,767
その他	248	970
計	13,401	77,081

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	12,408千円	19,482千円
機械装置及び運搬具	276	1,681
その他	262	417
計	12,947	21,582

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
△2,651千円	11,322千円

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (千円)
GMB KOREA CORP. 第一工場 (韓国慶尚南道昌原市)	工場	機械装置	126,954
GMB KOREA CORP. 瑞山工場 (韓国忠清南道瑞山市)	工場	機械装置	18,528
GMB KOREA CORP. 第二工場 (韓国慶尚南道昌原市)	工場	機械装置	1,132

上記の資産につきましては、当社の連結子会社GMB KOREA CORP. で使用している資産において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,692千円	△3,573千円
組替調整額	△39,733	—
税効果調整前	△28,040	△3,573
税効果額	8,429	823
その他有価証券評価差額金	△19,611	△2,749
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,664,071	△1,538,894
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,664,071	△1,538,894
為替換算調整勘定	1,664,071	△1,538,894
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	34,299	△7,211
組替調整額	15,630	6,271
税効果調整前	49,929	△940
税効果額	△2,558	286
退職給付に係る調整額	47,371	△653
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	37,407	△10,373
持分法適用会社に対する持分相当額	37,407	△10,373
その他の包括利益合計	1,729,238	△1,552,671

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,212,440	—	—	5,212,440
合計	5,212,440	—	—	5,212,440
自己株式				
普通株式(注)	1,241	84	—	1,325
合計	1,241	84	—	1,325

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加84株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	104,223	20.00	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月1日 取締役会	普通株式	104,223	20.00	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,222	利益剰余金	20.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,212,440	—	—	5,212,440
合計	5,212,440	—	—	5,212,440
自己株式				
普通株式(注)	1,325	10	—	1,335
合計	1,325	10	—	1,335

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,222	20.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月1日 取締役会	普通株式	104,222	20.00	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	104,222	利益剰余金	20.00	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	6,945,884千円	5,958,441千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,403,974	△967,200
現金及び現金同等物	5,541,909	4,991,240

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産及び債務の額	10,166千円	－千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品を製造、販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、韓国、中国、タイ、欧州の現地法人が、それぞれ独立した経営単位として、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」、「タイ」及び「欧州」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	14,202,597	6,742,163	38,985,021	3,882,923	545,631	1,670,152	66,028,491	△70,997	65,957,493
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,630,772	—	3,947,966	7,189,671	2,894,562	—	15,662,972	△15,662,972	—
計	15,833,369	6,742,163	42,932,988	11,072,594	3,440,194	1,670,152	81,691,463	△15,733,970	65,957,493
セグメント利益又は損失(△)	760,939	141,751	1,381,815	407,229	108,503	△9,814	2,790,423	△6,669	2,783,753
セグメント資産	20,427,982	3,984,414	40,766,617	12,025,835	3,232,898	2,077,644	82,515,393	△16,194,982	66,320,411
その他の項目									
減価償却費	263,657	40,535	2,294,396	795,398	202,911	46,010	3,642,911	△49,982	3,592,928
持分法適用会社への投資額	652,722	—	—	—	—	—	652,722	—	652,722
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	259,553	90,464	2,139,620	441,497	56,018	207,004	3,194,158	—	3,194,158

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額△70,997千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,669千円は、セグメント間取引消去128,854千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△135,524千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△16,194,982千円は、セグメント間取引消去△16,893,597千円、各報告セグメントに配分していない全社資産698,615千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。
- (3) 減価償却費の調整額△49,982千円は、セグメント間の未実現損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結財 務諸表 計上額 (注) 2
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	14,414,429	5,095,036	39,184,160	3,395,552	549,341	1,675,430	64,313,952	7,921	64,321,873
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,502,658	-	3,351,978	7,533,912	2,575,721	-	14,964,271	△14,964,271	-
計	15,917,088	5,095,036	42,536,139	10,929,465	3,125,063	1,675,430	79,278,224	△14,956,350	64,321,873
セグメント利益又は損失(△)	556,880	△303,079	150,731	32,595	△3,212	31,083	464,999	99,521	564,520
セグメント資産	21,324,512	4,736,968	38,286,550	11,286,445	3,258,880	2,172,648	81,066,005	△15,292,894	65,773,111
その他の項目									
減価償却費	280,075	36,392	2,263,179	791,943	192,078	48,781	3,612,449	△47,407	3,565,041
持分法適用会社への投資額	711,457	-	-	-	-	-	711,457	-	711,457
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	283,192	23,307	3,016,285	853,982	111,904	144,217	4,432,888	-	4,432,888

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額7,921千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額99,521千円は、セグメント間取引消去261,309千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△161,788千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△15,292,894千円は、セグメント間取引消去△16,067,603千円、各報告セグメントに配分していない全社資産774,709千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。
- (3) 減価償却費の調整額△47,407千円は、セグメント間の未実現損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,340.06円	4,159.87円
1株当たり当期純利益金額	334.42円	43.37円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,742,712	226,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,742,712	226,000
期中平均株式数(株)	5,211,166	5,211,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,221,638	2,388,657
受取手形	664,104	693,992
売掛金	3,965,229	4,306,179
商品及び製品	749,619	725,477
仕掛品	400,169	420,699
原材料及び貯蔵品	786,197	876,224
前払費用	10,492	11,753
未収消費税等	31,400	21,000
関係会社短期貸付金	110,819	472,076
貸倒引当金	-	△360,604
その他	202,204	189,731
流動資産合計	9,141,875	9,745,189
固定資産		
有形固定資産		
建物	328,839	310,547
構築物	11,918	16,264
機械及び装置	573,268	638,849
車両運搬具	15,829	11,405
工具、器具及び備品	80,532	54,664
土地	3,536,271	3,536,271
建設仮勘定	88,025	89,002
有形固定資産合計	4,634,685	4,657,005
無形固定資産		
電話加入権	4,139	4,139
施設利用権	1,955	1,492
ソフトウェア	39,474	22,338
無形固定資産合計	45,569	27,970
投資その他の資産		
投資有価証券	79,206	75,633
関係会社株式	4,465,559	4,459,325
関係会社出資金	1,587,065	1,587,065
関係会社長期貸付金	220,194	150,000
保険積立金	92,082	98,144
繰延税金資産	185,783	207,901
その他	9,413	9,413
貸倒引当金	△6,388	△6,388
投資その他の資産合計	6,632,917	6,581,093
固定資産合計	11,313,172	11,266,069
資産合計	20,455,047	21,011,259

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	121,274	228,671
買掛金	977,385	994,407
短期借入金	2,645,336	2,662,000
1年内返済予定の長期借入金	807,312	1,132,962
未払金	271,998	319,860
未払費用	167,674	174,637
未払法人税等	114,149	92,962
賞与引当金	179,395	187,837
製品保証引当金	4,627	4,560
設備関係未払金	54,597	20,846
その他	47,354	25,861
流動負債合計	5,391,105	5,844,605
固定負債		
長期借入金	1,594,000	1,642,730
リース債務	126,721	68,294
役員退職慰労引当金	276,900	300,500
退職給付引当金	285,231	304,964
その他	12,000	12,000
固定負債合計	2,294,852	2,328,489
負債合計	7,685,958	8,173,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金		
資本準備金	988,000	988,000
資本剰余金合計	988,000	988,000
利益剰余金		
利益準備金	24,750	24,750
その他利益剰余金		
為替変動準備金	1,000,000	1,000,000
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	911,079	982,917
利益剰余金合計	10,935,829	11,007,667
自己株式	△2,409	△2,423
株主資本合計	12,760,017	12,831,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,071	6,322
評価・換算差額等合計	9,071	6,322
純資産合計	12,769,088	12,838,164
負債純資産合計	20,455,047	21,011,259

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	15,841,346	15,913,872
売上原価	13,712,979	13,927,420
売上総利益	2,128,366	1,986,451
販売費及び一般管理費	1,497,609	1,953,486
営業利益	630,757	32,965
営業外収益		
受取利息	47,787	52,237
受取配当金	151,231	184,116
受取ロイヤリティー	72,184	71,519
受取賃貸料	14,816	14,400
為替差益	127,372	127,340
製品保証引当金戻入額	2,696	-
その他	24,367	7,434
営業外収益合計	440,455	457,048
営業外費用		
支払利息	40,375	36,089
手形売却損	18,280	23,761
その他	12,008	11,550
営業外費用合計	70,663	71,401
経常利益	1,000,549	418,612
特別利益		
固定資産売却益	2,197	519
投資有価証券売却益	39,733	-
特別利益合計	41,930	519
特別損失		
固定資産売却損	0	10
固定資産除却損	538	1,937
関係会社株式評価損	20,888	6,234
特別損失合計	21,426	8,182
税引前当期純利益	1,021,052	410,949
法人税、住民税及び事業税	127,303	151,959
法人税等調整額	△25,287	△21,293
法人税等合計	102,015	130,666
当期純利益	919,036	280,282

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				為替変動準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	838,598	988,000	988,000	24,750	1,000,000	9,000,000	200,490	10,225,240
当期変動額								
剰余金の配当							△208,447	△208,447
当期純利益							919,036	919,036
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	710,588	710,588
当期末残高	838,598	988,000	988,000	24,750	1,000,000	9,000,000	911,079	10,935,829

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△2,245	12,049,592	28,682	28,682	12,078,275
当期変動額					
剰余金の配当		△208,447			△208,447
当期純利益		919,036			919,036
自己株式の取得	△163	△163			△163
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			△19,611	△19,611	△19,611
当期変動額合計	△163	710,424	△19,611	△19,611	690,813
当期末残高	△2,409	12,760,017	9,071	9,071	12,769,088

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					為替変動準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	838,598	988,000	988,000	24,750	1,000,000	9,000,000	911,079	10,935,829
当期変動額								
剰余金の配当							△208,444	△208,444
当期純利益							280,282	280,282
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	71,838	71,838
当期末残高	838,598	988,000	988,000	24,750	1,000,000	9,000,000	982,917	11,007,667

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△2,409	12,760,017	9,071	9,071	12,769,088
当期変動額					
剰余金の配当		△208,444			△208,444
当期純利益		280,282			280,282
自己株式の取得	△13	△13			△13
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			△2,749	△2,749	△2,749
当期変動額合計	△13	71,824	△2,749	△2,749	69,075
当期末残高	△2,423	12,831,842	6,322	6,322	12,838,164

5. 補足情報

2019年3月期 決算短信 補足説明資料

(1) 連結業績概要

(単位: 百万円)

	2018年3月期				2019年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
売上高	17,028	16,453	15,816	16,659	15,339	16,578	15,558	16,845
営業利益 (同利益率)	862 (5.1%)	693 (4.2%)	423 (2.7%)	804 (4.8%)	342 (2.2%)	439 (2.6%)	98 (0.6%)	316 (1.9%)
経常利益 (同利益率)	863 (5.1%)	862 (5.2%)	536 (3.4%)	591 (3.5%)	501 (3.3%)	480 (2.9%)	130 (0.8%)	424 (2.5%)
税引前四半期純利益 (同利益率)	861 (5.1%)	847 (5.1%)	586 (3.7%)	586 (3.5%)	501 (3.3%)	472 (2.8%)	129 (0.8%)	637 (3.8%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (同利益率)	474 (2.8%)	475 (2.9%)	334 (2.1%)	458 (2.7%)	306 (2.0%)	328 (2.0%)	79 (0.5%)	330 (2.0%)

(2) キャッシュ・フロー関連

(単位: 百万円)

	2018年3月期				2019年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
営業C F	1,494	1,813	585	1,037	309	2,096	279	72
投資C F	910	875	760	889	574	1,258	1,243	1,233
財務C F	731	480	734	637	457	328	854	1,140
設備投資額	634	947	577	1,034	958	1,013	1,203	1,257
減価償却費	847	863	902	979	842	877	890	954

(3) 製品の品目分類別売上高

(単位: 百万円)

	2018年3月期				2019年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
駆動・伝達及び操縦装置部品	9,573	9,030	8,642	9,036	8,357	9,270	8,453	9,299
エンジン部品	4,802	4,631	4,370	4,644	4,290	4,437	4,313	4,673
ベアリング	2,621	2,755	2,762	2,968	2,660	2,845	2,752	2,835
その他	32	35	40	9	30	25	39	37
計	17,028	16,453	15,816	16,659	15,339	16,578	15,558	16,845

(4) セグメント別売上高(外部顧客に対する売上高)

(単位: 百万円)

	2018年3月期				2019年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
日本	3,399	3,738	3,379	3,684	3,473	3,654	3,639	3,647
米国	1,888	1,596	1,640	1,616	1,273	1,229	1,474	1,117
韓国	9,939	9,827	9,620	9,596	9,102	10,147	9,268	10,666
中国	1,286	748	662	1,185	805	918	789	882
タイ	137	121	142	144	164	150	118	115
欧州	434	427	385	422	515	439	321	399
調整額	56	7	15	9	5	38	52	16
計	17,028	16,453	15,816	16,659	15,339	16,578	15,558	16,845

(5) セグメント別営業利益

(単位: 百万円)

	2018年3月期				2019年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
日本	175	220	155	210	179	131	109	136
米国	8	8	100	57	1	71	127	500
韓国	373	333	95	579	56	161	141	74
中国	264	112	32	2	32	50	6	8
タイ	61	22	54	29	5	5	7	0
欧州	0	8	18	18	20	17	3	10
調整額	3	20	5	29	126	13	15	25
計	862	693	423	804	342	439	98	316